



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月19日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）小宮 暁

問合せ先責任者 （役職名）経営企画部 部長 （氏名）平野 哲也 TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	2,885,617	5.2	366,844	236.0	269,278	331.6
2021年3月期中間期	2,743,719	0.0	109,167	△26.0	62,393	△46.5

（注）包括利益 2022年3月期中間期 527,528百万円（308.7%） 2021年3月期中間期 129,067百万円（△19.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	389.98	389.76
2021年3月期中間期	89.38	89.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	26,827,146	4,136,455	15.2
2021年3月期	25,765,368	3,722,780	14.2

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 4,080,716百万円 2021年3月期 3,664,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	135.00	—	100.00	235.00
2022年3月期	—	120.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	125.00	245.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2021年3月期 中間配当金（第2四半期末）の内訳 普通配当 100円 資本水準調整のための一時的な配当（※） 35円
 2022年3月期 中間配当金（第2四半期末）の内訳 普通配当 120円
 2021年3月期 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 200円 資本水準調整のための一時的な配当（※） 35円
 2022年3月期（予想） 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 245円

（※）機動的な資本政策の遂行を目的として実施するものです。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	80.0	345,000	113.2	501.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年3月期中間期	697,500,000株	2021年3月期	697,500,000株
2022年3月期中間期	12,248,351株	2021年3月期	4,226,975株
2022年3月期中間期	690,480,886株	2021年3月期中間期	698,047,999株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しています。